

第四北越銀行からのお知らせ

第四北越銀行からのキャンペーン情報や
お得な情報などを配信中！
下記の二次元コードからご登録いただけます！



第四北越銀行
DAISHI HOKUETSU BANK
公式アカウント

LINE



YouTube



ライフイベントに
合わせて上手に使う

マネー
まるわかり

ブログアカウント

「マネーまるわかり」では、お金に関する情報や
第四北越銀行の商品について「借りる」「貯める・
備える」「便利に使う」の3つのカテゴリーに分け、
記事形式でわかりやすく紹介しています。

Face book



Instagram



Twitter



FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C012835



このディスクロージャー誌は、
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンス参加行は
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は
21世紀金融行動原則に
署名しています。

DAISHI HOKUETSU Mini Disclosure 2021.9

2021年9月期 ミニディスクロージャー誌
(営業のご報告)



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

第四北越フィナンシャルグループ プロフィール (2021年9月30日現在)

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

設立 2018年10月1日

総資産 10兆2,536億円

資本金 300億円

上場証券取引所 東京証券取引所 (証券コード: 7327)

Contents

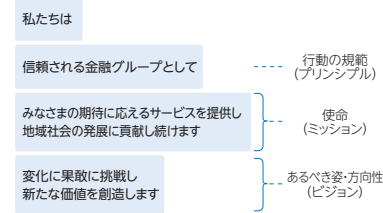
- 01 トップメッセージ
- 03 第二次中期経営計画
- 09 トピックス
- 11 SDGsへの貢献
- 14 財務ハイライト
- 17 株主の皆さまへ

■ トップメッセージ



代表取締役社長
殖粟 道郎

第四北越フィナンシャルグループの経営理念



※ 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
※ 以下、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」と表記する場合があります。

2021年1月1日付で、当社の完全子会社である第四銀行および北越銀行は、第四銀行を存続会社、北越銀行を消滅会社として合併を行い、商号を第四北越銀行に変更しています。
本資料における第四北越銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しています。

- 2021年9月期、2021年9月末、2021年3月末
第四北越銀行の計数
- 2021年3月期
2020年4月～12月の第四銀行および北越銀行の計数と、
2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算
- 2020年9月期、2020年9月末
第四銀行および北越銀行の計数を単純合算

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が世界的に長期化するなか、当社グループは、経営理念に基づき、お客さまへの資金面でのご支援に留まらず、販路開拓や生産性向上など、グループ一体となった多面的なご支援に鋭意取り組んでおります。今後も感染拡大への警戒を緩めることなく、お客さまの健康・安全を最優先に、新潟県内最大の金融・情報サービスグループとしての役割・使命を果たしてまいります。

さて、当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス禍に加えて、少子高齢化を伴う人口減少や超低金利環境の長期化、加速するデジタル技術の進展と相まった新たな異業種との競合激化、さらには、気候変動の脅威とともに高まる脱炭素をはじめとするサステナビリティへの希求など、まさに大変革期にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、第二次中期経営計画(2021年4月～2024年3月)において、ノウハウの共有や重複機能の整理、経営資源の再配分により収益力の向上とコスト削減を実現する「合併シナジー」、グループ各社のあらゆるサービスをワンストップかつ最適な形で提供する「グループシナジー」、規模のメリットと情報連携の優位性を活用した「TSUBASA連携シナジー」の3つのシナジー効果の最大化に取り組んでいます。

「合併シナジー」につきましては、第二次中期経営計画をスタートさせた本年4月～7月までの4ヶ月間(120日間)を「DasH!!120(ダッシュいち・に・まる)」としてシナジー発揮の土台構築に向けた最重要活動期間と位置付け、本部スリム化および店舗統合による経営資源の再配分や、グループ全役職員の意識統合に向けた役員と職員の対話交流会などの諸施策を迅速かつ集中的に実施してまいりました。その結果、第四北越銀行では、「合併シナジー」の一例として、本中間期のM&A収益が前年同期比で約3倍となるなど、すでに大きな成果が現れてきています。

「グループシナジー」につきましても、グループ内の証券会社と銀行の連携を強めることで証券仲介収益が前年同期比約2倍となったほか、人材紹介会社での紹介件数も好調となっているなど、こちらも取り組みの成果が現れつつあります。さらに本年10月には、グループ総合力を更に強化するため、新たに「第四北越リース」、「第四北越リサーチ&コンサルティング」および「第四北越キャピタルパートナーズ」の3社を当社の100%子会社としました。

「TSUBASA連携シナジー」につきましては、参加10行の総資産規模が90兆円を超える、地銀最大

規模の広域連携の枠組みを活用し、シンジケート・ローンやAML(アンチ・マネーロンダリング)業務、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等、あらゆる分野で連携施策を実施しており、当社グループのトップラインの増強やコストの削減に貢献しています。なお、2022年1月には、アライアンス参加行の千葉銀行と中国銀行、そして野村ホールディングスとの4社により、中立的かつ非対面による金融コンサルティングサービスを提供する合併会社「株式会社 オンアド」を設立し、4月より営業を開始する予定であるなど、今後も「TSUBASAアライアンス」を一層深化させていく方針です。

当社グループは、第二次中期経営計画において、「一志団結」を合言葉に掲げています。グループ全役職員が志を一つに活動することで、経営理念に掲げる地域社会発展への持続的な貢献を果たしてまいります。

第四北越フィナンシャルグループの今後のご期待にたぐととも、より一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年11月

第二次中期経営計画 (2021年4月～2024年3月)

第二次中期経営計画では、「シナジー効果の最大化」に取り組み、「合併シナジー」「グループシナジー」「TSUBASA 連携シナジー」の3つのシナジーを発揮し、計画最終年度(2024年3月期)における連結当期純利益200億円を目指しています。



店舗統合の取り組み

2021年4月から開始している店舗統合については、約2年間で完了する予定です。お客さまの利便性低下を最低限に抑制するとともに、経営の効率化を通じて創出した経営資源を活用しお客さまのさまざまなニーズにお応えすることで、利便性の一層の向上を図っていきます。



〈店舗統合の年度別実施計画〉



URL
今後の店舗統合スケジュールについては、第四北越銀行ホームページに掲載しています。
<https://www.dhbk.co.jp/info/branch/index.html>

コンサルティングプラザの新設

第四北越銀行は、2021年11月の柏崎支店と柏崎中央支店、六日町支店と六日町中央支店の店舗統合にあわせて、柏崎支店内に「柏崎コンサルティングプラザ」、六日町支店内に「魚沼コンサルティングプラザ」を新設しました。平日に、ご来店が難しいお客さまもお気軽にご利用いただけます。

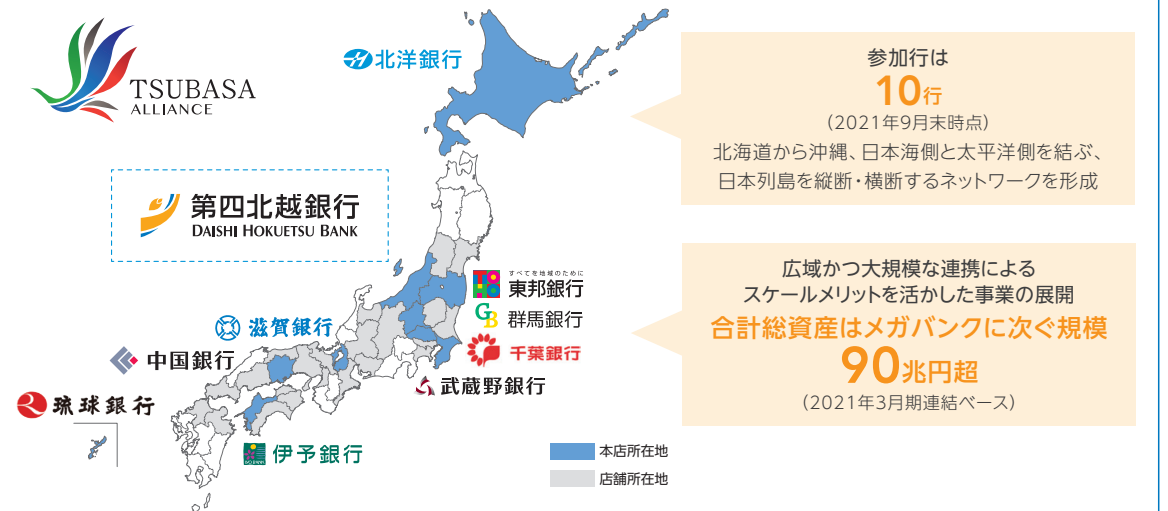
〈コンサルティングプラザの概要〉

	柏崎コンサルティングプラザ	魚沼コンサルティングプラザ
住所	柏崎市駅前2-3-4 (柏崎支店内)	南魚沼市六日町1870 (六日町支店内)
主なサービス	住宅ローンを中心とした個人向けローンの新規申込・ご相談受付	
開設日	2021年11月8日(月)	2021年11月15日(月)
平日	9:00~17:00	
土曜・日曜	10:00~17:00 (12:00~13:00は休業)	
休業日	・祝日(祝日が土・日曜日にあたる場合は営業) ・振替休日 ・5月3日~5日、12月31日~1月3日	

TSUBASAアライアンスの取り組み

「TSUBASAアライアンス」は、地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組みです。

これまで、ビジネスマッチングやM&A、相続関連業務など、さまざまな分野において、各種施策を共同で進めてきており、今後もこの「TSUBASAアライアンス」を「イノベーション加速のメインエンジン」と位置付け、あらゆる分野において最大限活用していきます。



「TSUBASAアライアンス 株式会社」における事業戦略部の設置 (2021年10月)

- 2021年10月に「TSUBASAアライアンス」参加行による共同出資会社である「TSUBASAアライアンス 株式会社」内に事業戦略部を設置しました。
- 「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「人材育成・ダイバーシティ」「ESG・SDGs」「新事業への取り組み」などの重要課題に関して、事業戦略部が中心となり、TSUBASA各行の企画部門と密に連携しながら、各行の知見やノウハウを活用したさまざまな連携施策を迅速に企画・立案していきます。

リモートでの金融コンサルティングサービス提供に向けた合併会社「株式会社 オンアド」を設立 (2022年1月予定)

- 第四北越銀行は、千葉銀行と中国銀行、野村ホールディングスの4社間で、2022年1月にリモートでの金融コンサルティングサービス提供に向けた合併会社「株式会社 オンアド」を設立し、2022年4月1日より営業を開始する予定です。
- 新会社の専任アドバイザーがライフプランシミュレーションを軸として、資産運用、相続・信託、保険、ローンなどに関するアドバイスを有料で提供します。
- 新会社の社名「オンアド」の由来である「online advice」「only advice」のとおり、会員登録から面談日の予約、コンサルティングの実施にいたるすべてのプロセスをオンラインで完結するとともに、金融商品や金融サービスのアドバイスに特化する(商品販売等は行わない)という特色を活かし、中立的かつ専門的な立場からお客さまの長期の資産形成・資産管理をサポートしていきます。



事業主さまの課題解決 (ヒト)

- 社長の万が一に備えたい
- 福利厚生を充実させ、人材を確保したい
- 後継者がいない、新規事業を立ち上げたい
- 経営幹部や専門人材を採用したい
- システムが老朽化しているが、メンテナンスできる人がいない

事業主さまの課題解決 (モノ)

- 設備投資をしたいが、費用を抑えたい
- 今年は業績が良かった、税金対策が必要だ
- DXを進めて安全性も確保したいが、対策がわからない
- キャッシュレス化が進む中で新たな決済サービスを導入したい

地域に根付いた課題解決

- 自社商品を県外や海外の人にも知ってほしい
- 大手企業等のニーズを直接把握するネットワークがない
- 新しい商品を開発したい
- 地域の魅力を発信できるようなイベントを開催したい

ライフプランに合わせた課題解決

- 預金だけでは老後の資金が心配
- 投資を通じて社会に貢献したい
- 保険を活用して、相続や贈与について考えたい
- 不要な不動産を売却したい
- 地方在住の両親から不動産を相続したが、住む人がいない

1 第四北越証券

「にいがた未来応援日本株ファンド」を通じた寄付

- 2019年から新潟県の未来を応援するための寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド」を販売しています。
- お客さまからいただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を設定会社とともに新潟県の未来づくりを支援するために新潟県や県内の福祉団体へ寄付しています。

2019年5月以降寄付額(累計)
21百万円
(2021年9月末現在)

2 第四北越キャリアブリッジ

人材マッチング事業

人材紹介に関するご相談件数
(2019年10月～2021年9月)

ご相談件数	909件
うち決定(採用・内定)	135件

人材マッチング

3 ブリッジにいがた

販路開拓事業

アンテナショップ ブリッジにいがた
(東京都中央区日本橋)

県内産品の首都圏での販路開拓や情報発信、マーケティングなどを推進中

生産性向上事業

新潟県が実施する「DX推進意識改革支援業務」を受託
(2021年6月)

- ITリテラシー向上研修
- DX推進責任者育成研修
- IT関連企業と県内企業のマッチング

新潟県全体のDX推進を支援

業務改善コンサルティング

- RPA導入支援
- 勤怠管理システム導入支援
- ペーパーレス化支援 など

第四北越FGの[RPA]に関するノウハウ・知見を活用

4 第四北越リース

環境省「ESGリース促進事業」の指定リース事業者として採択(2021年6月)

- 第四北越リースを通じて基準を満たす脱炭素機器を導入いただくことで、お客さまはリース料の低減を図ることができます。

2021年6月以降契約実績(累計)
15件
164百万円
(2021年9月末現在)



環境省「TCFD提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業（金融機関向け）」の採択（2021年9月～）

第四北越銀行は、環境省が実施する「TCFD^{*} 提言に沿った気候リスク・機会のシナリオ分析パイロットプログラム支援事業（金融機関向け）」の参加金融機関として採択されました。本事業は、TCFD提言に賛同を表明（または表明を予定）し、同提言に沿ったシナリオ分析・評価等により課題解決に向けて取り組む意志のある金融機関に対して、環境省が支援を行い、得られた知見や成果を公表することで、脱炭素に向けた取り組みの変革や一層の高度化を促進することを目的に実施されるものです。

今回の支援事業を通じて、気候変動が与える影響を定量・定性的に考察しノウハウを蓄積することで、経営管理や情報開示の高度化を図っていきます。



^{*} TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
2015年に金融安定理事会 (FSB) の要請により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」のことです。このTCFDの最終報告書で示された提言 (2017年6月) では、事業会社等に対して、気候変動がもたらす「リスク」と「機会」を評価したうえで、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標・目標」の各項目について開示を進めていくことを推奨しています。

環境省「令和3年度ESG地域金融促進事業」の採択（2021年7月～）

第四北越銀行は、TSUBASAアライアンス参加行である千葉銀行および北洋銀行（以下、3行）と共同で、環境省が実施する「令和3年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関として採択されました。

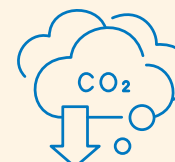
3行が地盤とする新潟県・千葉県・北海道は、それぞれが特色のある食産業を有しており、そのサプライチェーンにおける上流の農林水産業、中流の食品製造業、下流の食品小売業などは、2県1道いずれにおいても地域の重要な産業となっています。それぞれの地域のステークホルダーと連携を取りながら食産業におけるESG課題を洗い出し、協働して課題へのアプローチ手法やESG要素を考慮した事業性評価のモデル化を検討していきます。

サステナビリティ・リンク・ファイナンスの取り扱い開始（2021年8月～）

第四北越銀行は、SDGsやESGに積極的に取り組む法人のお客さまを対象に「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」の取り扱いを開始しました。

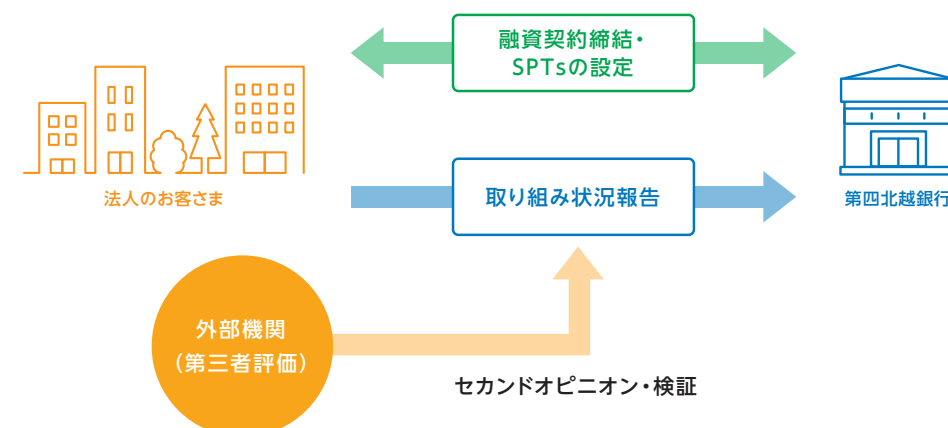
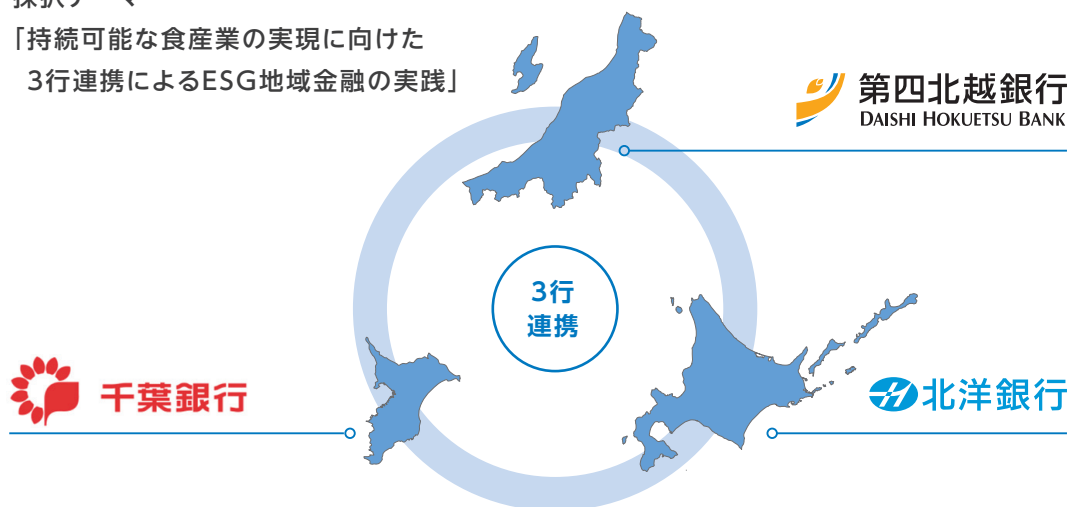
この商品は、お客さまがSDGsやESGに関連する挑戦目標（以下、SPTs^{*}）を設定し、その達成状況に応じて適用金利が変動する商品です。また、SPTsの妥当性について外部機関の評価（第三者評価）を取得するスキームとしており、これにより、お客さまの取り組みをより一層信頼性の高いものとしてステークホルダーに訴求することが可能となります。

^{*} SPTs
融資先のSDGs・ESG戦略に基づき設定する目標・指標で、SPTsの達成状況に応じて、金利条件などの貸付条件に変動が生じます。「温室効果ガスの排出量」や「再生可能エネルギーの使用量」「水の消費量」など、多種多様なSPTsが存在します。

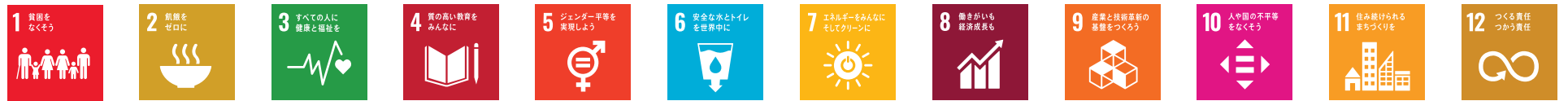


採択テーマ

「持続可能な食産業の実現に向けた
3行連携によるESG地域金融の実践」



SDGsへの貢献



第四北越FGでは、2019年5月に制定した「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」に基づき、地域が抱える

社会・環境課題等の解決に向けてさまざまな活動に取り組んでいます。

「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱い開始

第四北越銀行は、2021年9月より、地域におけるSDGsの達成に向けた取り組みを支援するため「第四北越SDGsコンサルティングサービス」の取り扱いを開始しています。

このサービスでは、法人のお客さまのSDGsの達成に向けた取り組み状況を診断し、その結果を踏まえたお客さま独自のSDGs宣言の策定をサポートします。

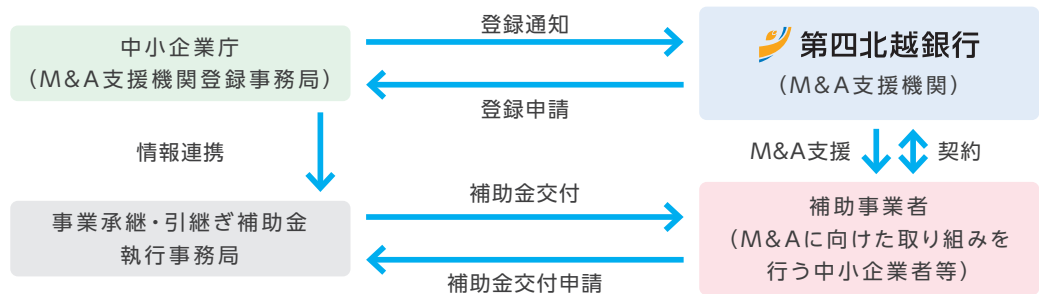


宣言 1 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
法人のお客さま向け

中小企業庁「M&A支援機関登録制度」への登録

第四北越銀行は、2021年9月に、中小企業庁が創設した「M&A支援機関登録制度」において、M&A支援機関として登録されました。事業承継や事業再編などのお客さまが抱える経営課題の解決に積極的に取り組んでいきます。



宣言 1 地域経済・社会

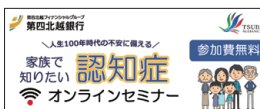
地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
法人のお客さま向け

「認知症オンラインセミナー」の開催

第四北越銀行は、2021年7月に、「TSUBASAアライアンス」連携施策として、千葉銀行および武蔵野銀行と共同で「認知症オンラインセミナー」を開催しました。本セミナーでは、人生100年時代において身近な病気となっている認知症をテーマに取り上げ、「認知症の特徴、認知症の方への接し方」や「大切な資産を守るための認知症対策」について事例なども交えて解説しました。

宣言 2 高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支えます
個人のお客さま向け



寄付型私募債の取り扱い

寄付型私募債は、2013年9月から第四北越銀行が国内で初めて取り扱いを開始した商品です。お客さまからいただく私募債発行時の手数料の一部を使ってお客さまと第四北越銀行が連名で寄付を実施しています。

「にいがた『食のきずな』『食・職のきずな』応援私募債」

「にいがた『食のきずな』応援私募債」は、新型コロナウイルスの影響を受けている方々に安全かつ栄養のある食事・食品を提供することを目的に、2020年11月～2021年6月の期間限定で取り扱った寄付型私募債です。

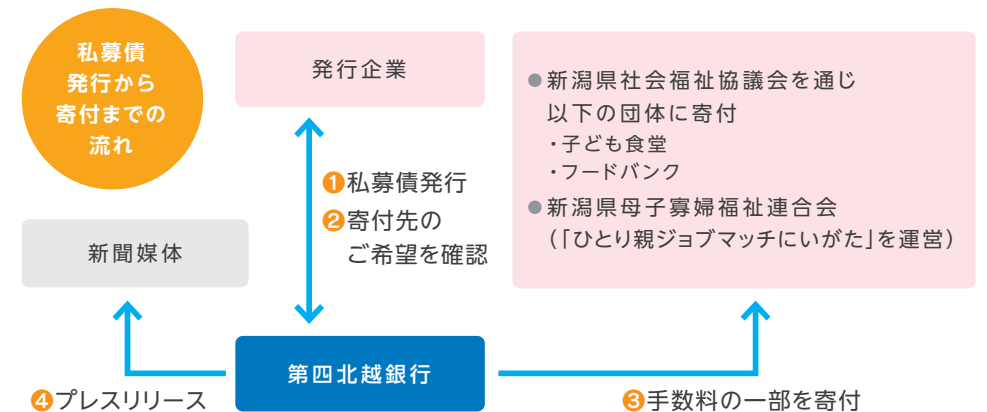
この取り組みにご賛同いただき本私募債を発行したお客さま合計116社と第四北越銀行が連名で、新潟県社会福祉協議会を通じて、新潟県内の子ども食堂運営団体・フードバンク運営団体へ総額1,081万円の寄付を行いました。

なお、新型コロナウイルスの影響が長期化していることから、2021年7月からは「職」への支援を追加し、名称を「にいがた『食・職のきずな』応援私募債」に変更のうえ、取扱期間を2021年12月30日まで延長しています。



（贈呈式の様子）

2014年3月期以降
寄付実績（累計）
寄付先数
906先
寄付額
169百万円
（2021年9月末現在）



SDGsへの貢献



税金等の口座振替手続きにおける印鑑レスの取り扱い開始

第四北越銀行は、2021年10月より、新潟県内の税金等の口座振替手続きについて、個人のお客さまを対象に「口座振替依頼書」への届出印の押印を不要とする印鑑レスの取り扱いを開始しました。これにより、お客さまの利便性が向上するほか、地方公共団体は、口座振替のご利用が増加することで、収納作業の効率化を図ることが可能となります。

宣言 3 金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
個人のお客さま向け

バイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスの取り組み

第四北越銀行は、2021年8月に、三井住友信託銀行と共同で、新潟東港バイオマス発電合同会社を借入人とするバイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスを組成しました。2024年10月には、50メガワットの発電量を誇る県内有数の大規模発電施設の商業運転開始を計画しています。

このプロジェクトは、国内の再生可能エネルギーの普及拡大に寄与する社会的意義の大きい事業であり、TSUBASAアライアンスの枠組みも活かし、同アライアンスから当行を含む8行が貸付人として参加することで実現しました。



宣言 3 金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

宣言 5 環境保全

持続可能な環境の保全に貢献します
法人のお客さま向け



ダイバーシティの取り組み

第四北越銀行は、厚生労働大臣より、高い水準で子育てサポートに取り組む企業として「プラチナくるみん」の認定を取得しているほか、女性が活躍する企業として「えるぼし認定段階3」を取得しています。また、女性の管理職登用や障がい者雇用、65歳以上行員の雇用など、多様な人材が活躍できる環境の整備を積極的に進めています。



プラチナくるみん
マーク



えるぼし認定
マーク

宣言 4 ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進します

女性管理職比率
(2021年9月末現在)

25.1%

障がい者雇用率
(2021年9月末現在)

2.05%

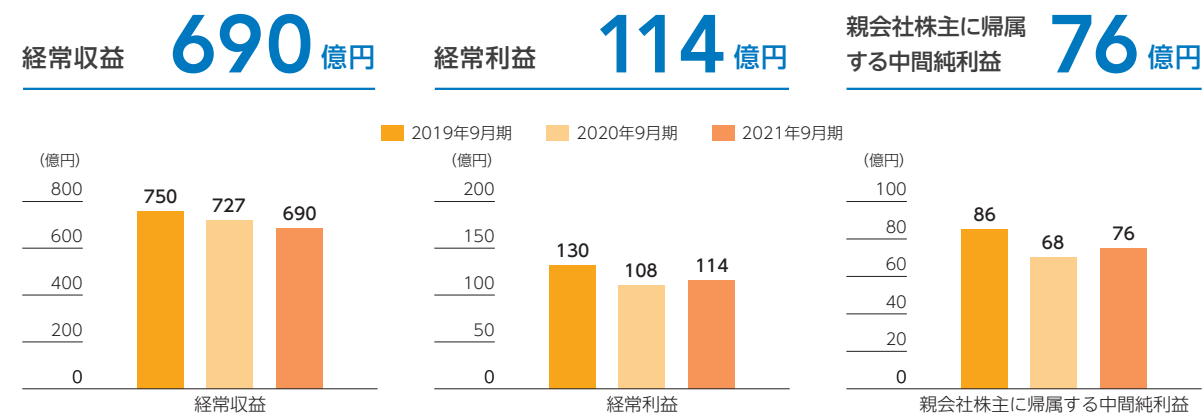
65歳以上行員数
(2021年9月末現在)

98名

財務ハイライト 2021年9月期決算の概要

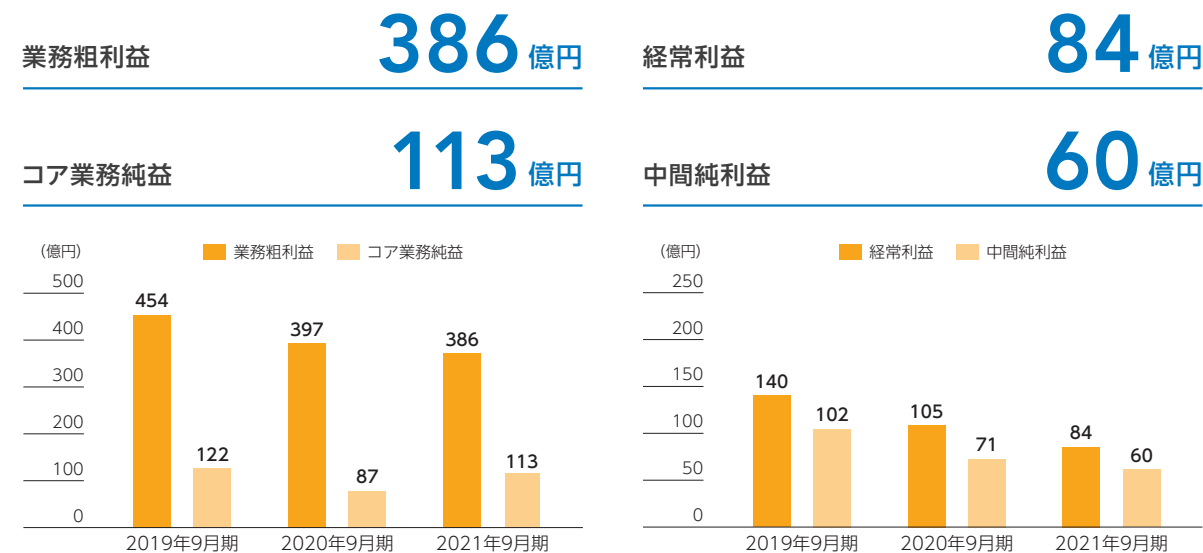
第四北越FG連結

損益の状況



第四北越銀行単体

損益の状況

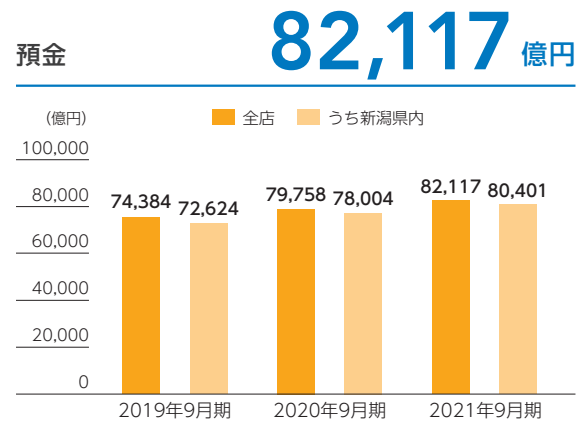


- **業務粗利益**
預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益
- **コア業務純益**
業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

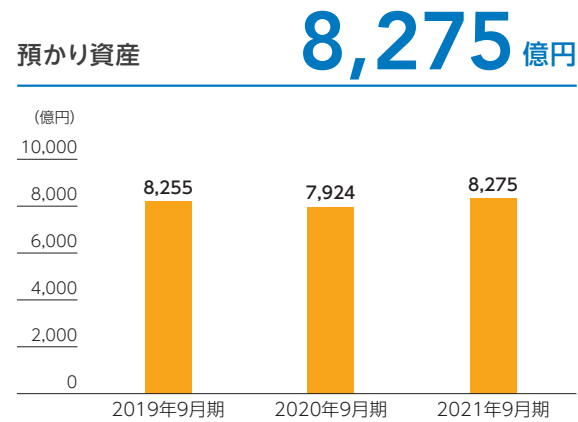
- **経常利益**
経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益
- **中間純利益**
経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

第四北越銀行単体

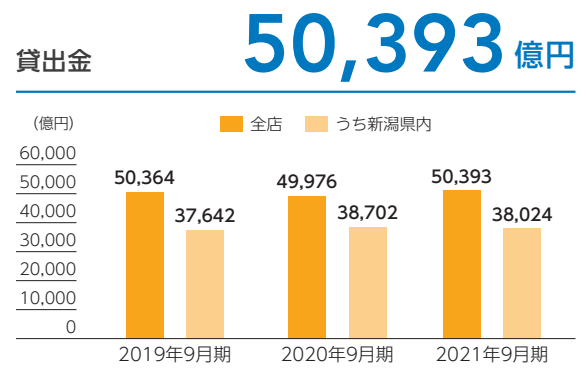
預金の状況



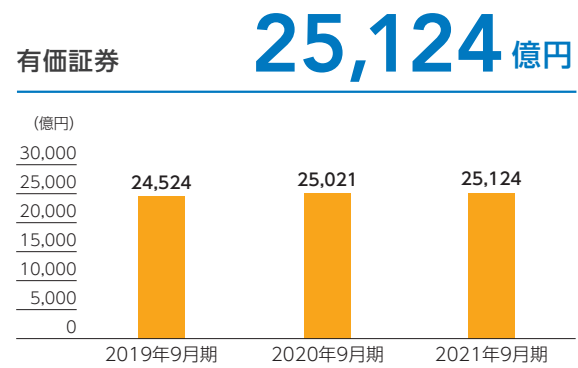
預かり資産の状況



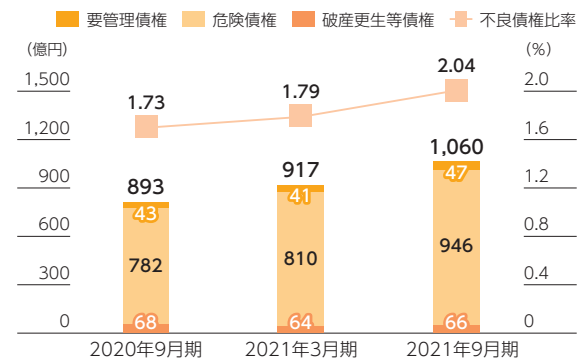
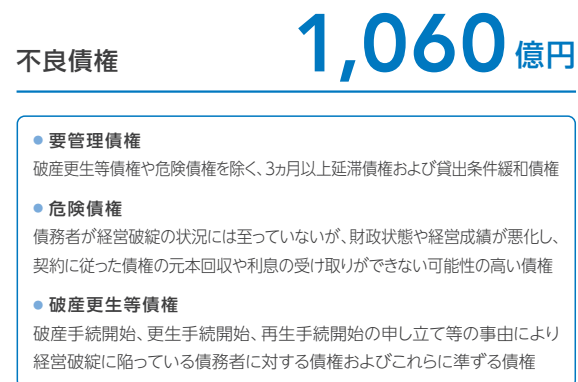
貸出金の状況



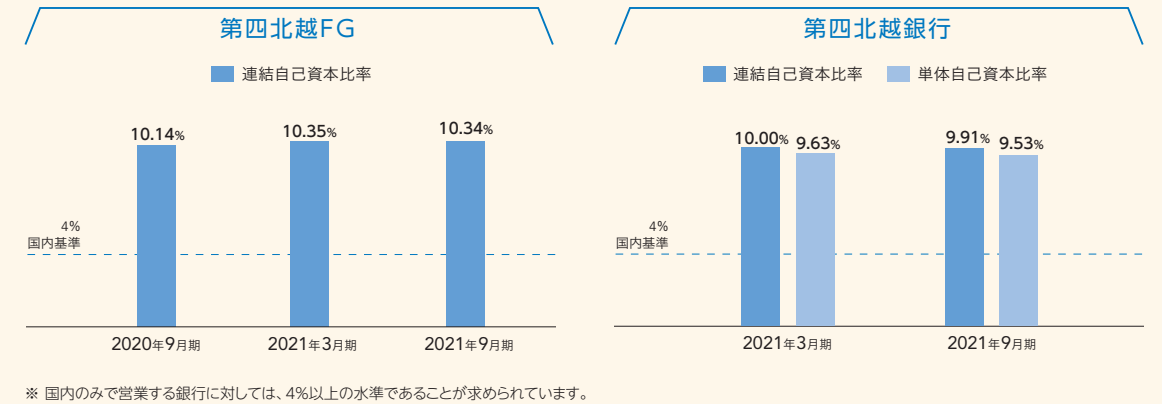
有価証券の状況



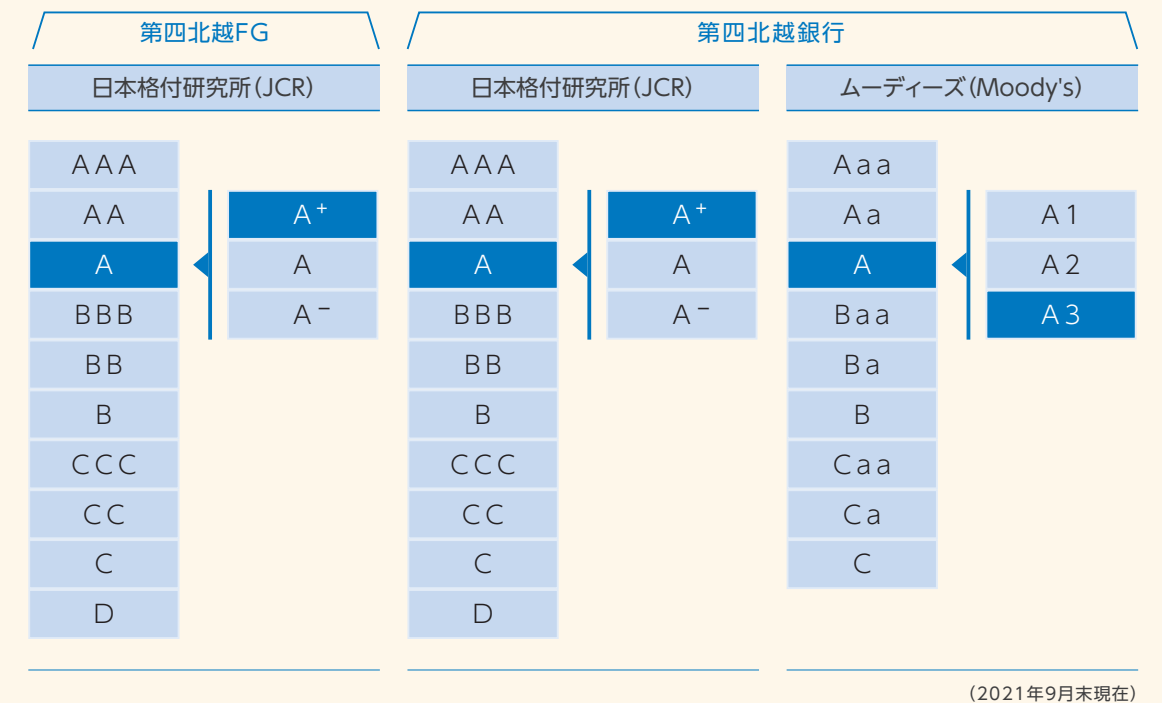
不良債権の状況



自己資本比率



格付



● 格付
企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものの企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

株主の皆さまへ

株主還元方針

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%をめどとします。

なお、当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指していきます。

〈1株当たり配当額〉

2022年3月期(年間予定)	120円
中間配当金(実績)	60円
期末配当金(予定)	60円

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しています。

対象の株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とします。

株主優待制度の内容

以下の2つのカタログのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

- ① 地元新潟県の特産品および各種寄付コースを掲載したカタログ
- ② TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ*

保有株式数	優待品の金額
100株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当

* TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行5行の地元の特産品(千葉銀行:千葉県、中国銀行:岡山県、伊予銀行:愛媛県、東邦銀行:福島県、群馬銀行:群馬県)を掲載したカタログです。

ご注意事項

- 本優待サービスは株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族を含む第三者には譲渡・貸与などできませんので、あらかじめご了承ください。
- 上記優待サービスのお申込方法、ご利用方法などの詳細は、対象株主さまにお送りするカタログをご参照願います。
- カタログは当社株主名簿に登録されているご住所へお送りいたしますので、転居された場合は、お取引のある証券会社等にて住所変更のお手続きをお願いいたします。
- 優待内容・条件等は金融環境の変化などによって、変更となる可能性があります。その際は、当社ホームページ等にて、あらかじめお知らせいたしますのでご了承ください。

株式および株主の状況

(2021年9月30日現在)

〈資本金の状況〉

資本金	300億円
-----	-------

〈株式の状況〉

株式数	発行可能株式総数	100,000千株
	発行済株式総数	45,942千株
株主数		24,421名

大株主の状況(上位10先)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,059	8.86
2 株式会社 日本カストディ銀行(信託口)	2,592	5.65
3 明治安田生命保険 相互会社	1,624	3.54
4 第四北越銀行従業員持株会	1,164	2.54
5 日本生命保険 相互会社	1,156	2.52
6 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	836	1.82
7 損害保険ジャパン 株式会社	718	1.56
8 大同生命保険 株式会社	705	1.54
9 岡 秀朋	683	1.49
10 東北電力 株式会社	638	1.39
上位10先合計	14,179	30.95

※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

※ 持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

各種寄付コースへの申込実績(累計)

2018年3月期以降 **422先 181万円** (2021年9月末現在)

寄付先	内容
公益財団法人 第四北越奨学会	新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対する返還義務のない奨学援助に活用されます。
新潟県 新型コロナウイルス 感染症対策等応援基金	新型コロナウイルス感染症の治療・感染防止活動に従事する方々の活動支援や、今後の感染症対策を含む医療提供体制の充実・強化などに活用されます。
社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会 [子ども食堂・フードバンク]	子ども食堂・フードバンクの運営資金に活用され、収入の減少や失業などにより支援を必要とする世帯への安全かつ栄養のある食事・食品の提供をサポートします。